

様式第9-3号

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等（農地所有適格法人以外の法人）

記入例

整理番号		法人の名称	晴国OKAYAMA法人 代表取締役 晴岡山人									
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m ² 記載注意(2) 今回、借り受ける面積を記入		賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜農事業に供している農用地の面積 (B) m ²	賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物 (C) 記載注意(3)を参照	賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D) 記載注意(4)(5)を参照					賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況 (F)		賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況 (G)	
				氏 名	役職名	住 所	年間農業従事日数					
						前 年 実 績	見込み					
農 地	5,000	農 地 35,000	水稻 麦 野菜	〇〇〇〇	専務取締役	〇〇〇〇	200	200	種 類	数 量	種 類	数 量
				〇〇〇〇	常務取締役	〇〇〇〇	200	200				
				〇〇〇〇	事業部長	〇〇〇〇	250	250				
採 草 放牧地		採 草 放牧地									トラクター	1
												田植機
その他											コンバイン	1
											運搬機	1
雇用労働力（年間延日数）		人 日										
賃借権の設定等を受ける者が賃借権の設定等を受けた後に行う耕作又は養畜の事業が、賃借権の設定等を受ける農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (H)				特になし		地域の農業における他の農業者との役割分担の状況 (I)		地域の取決めに遵守する				

- (記載注意) (1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等（農地所有適格法人以外の法人）は、同一公告に係る農用地利用実況調査報告書（以下「本書類」という。）中、いずれかにその添付があれば、他はその添付を要しない。
- (2) (A)欄は、同一公告に係る促進計画書中に複数の賃借権の設定等がある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地又は農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地の別にその面積を記載する。
- (3) (C)欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- (4) (D)欄の「住所」には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、その農業に関し実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている市町村名を記載する。
- (5) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、利用権の設定等を受ける農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- 周辺農用地への日照や水利、農薬などの影響の有無。影響が見込まれる場合はその内容を記入
- 地域農業の組織、農道・用排水路等の管理や鳥獣被害対策等について記入